

(新) 災害時の浄化槽被害等対策マニュアルの作成

6 百万円 (0 百万円)

廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課浄化槽推進室

1 . 事業の概要

浄化槽が地震、洪水等から被災した場合、生活排水が垂れ流しとなったり、トイレの使用が不可能となったりするなど、環境や公衆衛生、社会活動に重大な影響が生じる。先般の新潟県中越沖地震（平成 1 9 年 7 月）、能登半島地震（平成 1 9 年 3 月）は記憶に新しく、新潟県中越地震（平成 1 6 年 1 0 月）、阪神・淡路大震災（平成 7 年 1 月）による大規模な地震災害、また、台風等による洪水災害等、近年、社会基盤を破壊する規模の災害が、全国各地で頻繁に発生している。しかし、これらの災害が浄化槽に与えた影響については、全国的な調査は十分行われておらず、また、災害時の緊急対応、復旧方法等についても、現地での個々の対応となっているのが現状である。

そこで、上記のような近年の災害についての調査を踏まえて、浄化槽の災害時の緊急対応を明確にし、被害地域全体の浄化槽システムとしての応急処置、個別の浄化槽の応急処置等、迅速な対応が行えるよう、地方公共団体を中心に浄化槽管理者も使用できる「災害時の浄化槽被害等対策マニュアル」を作成する。

2 . 事業内容等

平成 2 0 年度	災害時の浄化槽被害等状況調査、対応の検討
平成 2 1 年度	災害時の浄化槽被害等対策マニュアルの作成

3 . 施策の効果

災害時の浄化槽被害等対策マニュアルを作成することで、災害発生時の迅速な初動活動が行えるようになり、水環境や公衆衛生に与える影響を最小限に防止することができる。

4 . 備考

調査費 6 百万円

災害時の浄化槽被害対策マニュアル作成のための実態調査

災害時の浄化槽被害等対策マニュアルの作成

6百万円(0)

背 景

浄化槽が地震、洪水等で被災



環境、公衆衛生、社会活動に
重大な影響が生じる。



能登半島地震 浄化槽被害(2007.3)

浄化槽の被害を最小限に止め、住民の安全・安心な生活
を守る必要がある。

必要事項

○ 浄化槽被害状況の把握



○ 災害前、災害後対策

現 状

○ 浄化槽被害の全国的な調査
が行われていない。

○ 災害対策マニュアルが無く、
災害前、災害後対策は現地で
個々に考えて対応している。

そこで

近年の大災害による浄化槽被害の全国的な調査を行い

- ・ 災害前対策により被害を最小限に止める
 - ・ 災害後対策により迅速な復旧活動を行う
- } ことを目的として

災害時の浄化槽被害等対策マニュアルの作成を行う。

事 業 内 容

浄化槽被害状況調査

・ 近年の大災害(新潟県中越沖地震、能登
半島地震、新潟・福島・福井豪雨等)での
浄化槽被害調査



出典:群馬大学工学部

新潟豪雨災害(2004.7)



被害状況調査を踏まえた災害対策の検討

災害前対策

- ・ 災害時の組織体制の整理
- ・ 日常点検、被害の可能性が高い箇所の把握 等

災害後対策

- ・ 被災状況の迅速な把握、関係機関との調整
- ・ 被害調査、程度をかんがみた復旧の方法 等



災害時の浄化槽被害等対策マニュアルの作成

事 業 効 果

災害時の迅速な初動活動、計画的な復旧活動
が行えるようになり、環境、公衆衛生、社会活動に
与える悪影響を最小限に防止することができる。